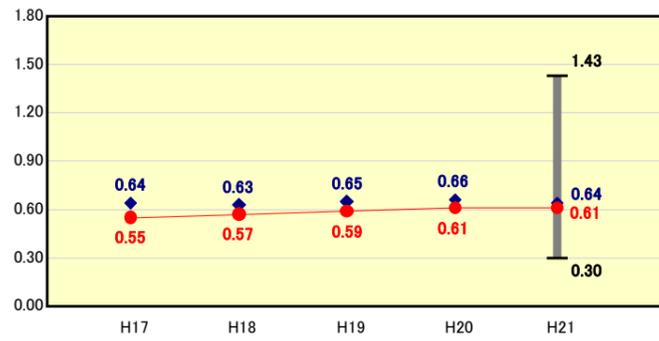


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

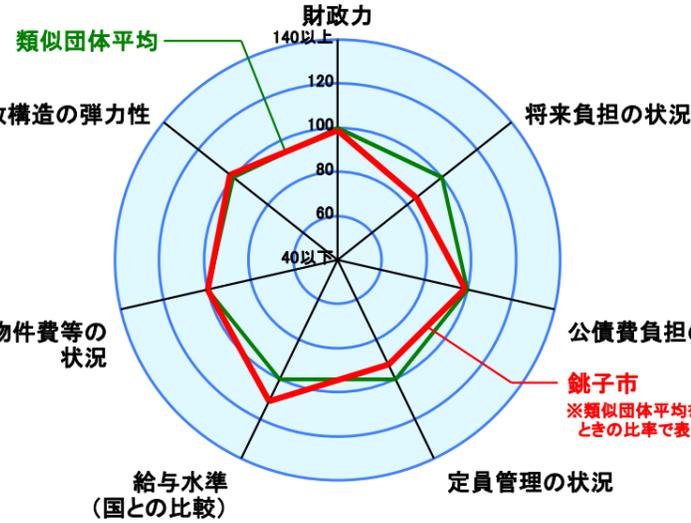
財政力指数 [0.61]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 67/128
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

人口	70,402	人(H22.3.31現在)
面積	83.91	km ²
標準財政規模	15,244,052	千円
歳入総額	24,334,044	千円
歳出総額	23,848,971	千円
実質収支	411,163	千円

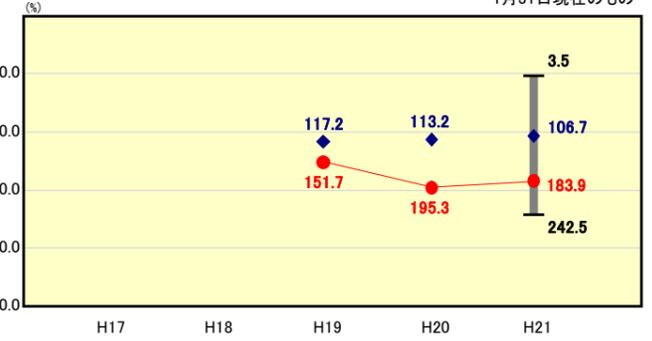


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

将来負担比率 [183.9%]

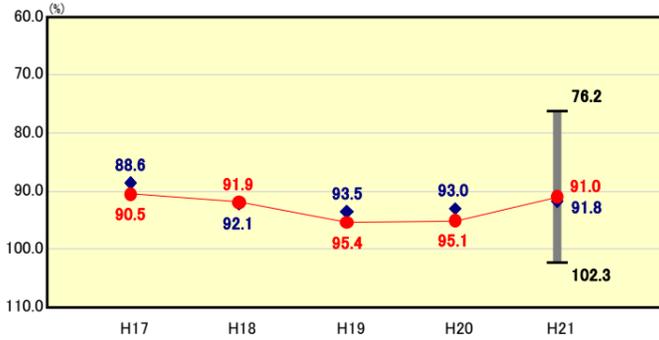
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 118/128
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.0%]

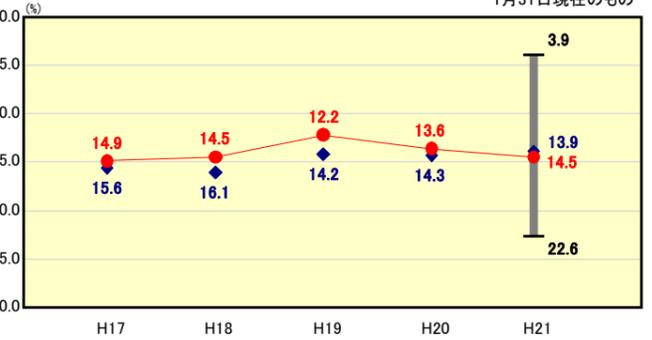


類似団体内順位 52/128
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.5%]

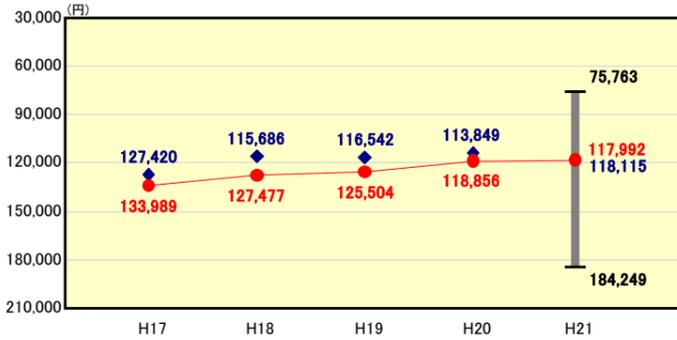
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 77/128
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7

人件費・物件費等の状況

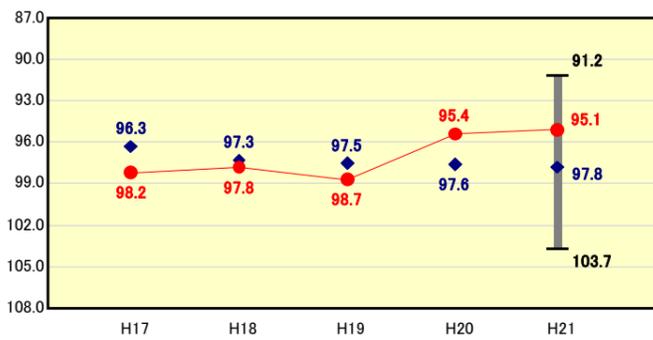
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,992円]



類似団体内順位 72/128
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126

給与水準 (国との比較)

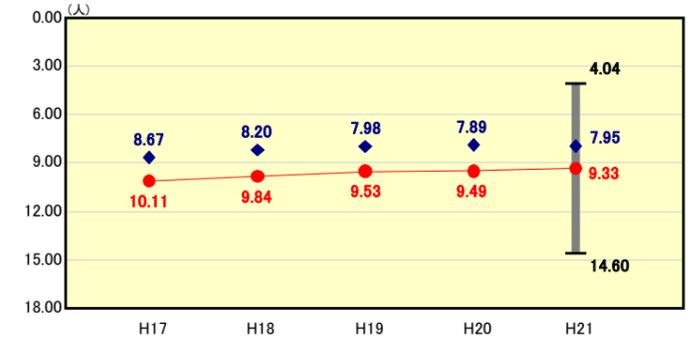
ラスパイレス指数 [95.1]



類似団体内順位 19/128
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.33人]



類似団体内順位 104/128
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
本市の財政力指数は、類似団体平均を下回っている。これは類似団体では稀な市立高校を有していることから、基準財政需要額(分母)が類似団体内中上位のためである。今後は施設の統廃合や事務事業の見直しを進め、類似団体の水準に近づけるよう努める。

経常収支比率:
本市の経常収支比率は、平成20年度決算より4.1ポイント改善し、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、これは病院事業の休止に伴う経常的支出が減少したことによる影響が大きいことから、平成22年度以降は再び増加する傾向にある。今後も引き続き、職員数の削減や事務事業の見直しなど行財政改革への取り組みを通じ、経常経費の削減に努める。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額:
本市の人件費・物件費等決算額は、平成20年度決算額より864円改善し、類似団体平均を下回る結果となった。これは、市立高校の統合に伴う教職員の削減などによる人件費の減少が主な要因である。今後も引き続き、公共施設の統廃合を進めるとともに、民間でも実施可能な事業については指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、経費の削減に努める。

ラスパイレス指数:
本市のラスパイレス指数は、職員給与の減額措置(平均4.5%カット)などの効果から、類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き、給与水準の適正化に努める。

将来負担比率:
本市の将来負担比率183.9%は、類似団体平均106.7%を大きく上回っている。これは、公営企業会計の地方債現在高に係る一般会計からの繰入見込額や退職手当組合に対する負担見込額の割合が大きいためである。今後は、地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、将来負担の適正化に努める。

実質公債費比率:
本市の実質公債費比率は、平成20年度決算より0.9ポイント悪化し、類似団体平均を上回る結果となった。さらに、既に発行した地方債の元利償還金は当分の間大きく減らない見通しであること、平成22年度には高等学校整備事業の財源として、35億4,370万円の地方債を発行予定であることなどから、実質公債費比率はゆるやかに上昇していく傾向にある。そのため、今後に控えている地方債を財源とする大規模事業については、慎重に事業を選択し、適正な財政運営に努める。

人口千人当たり職員数:
本市の職員数は、類似団体では稀な市立高校を有しており、教育関係の職員数が多いことから、全体の職員数は類似団体平均を上回っている。平成17年度から5か年で約1割の職員数削減を目標とした集中改革プランの全体目標は、既に達成しており、今後は平成22年度に改訂した定員適正化計画の目標を達成するため、施設の統廃合、民間委託等の推進、事務事業の廃止縮小を進めていく。